

平成19年6月期

中間決算短信(非連結)



平成19年2月20日

会社名 株式会社 かんなん丸 JASDAQ
 コード番号 7585 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.kannanmaru.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 佐藤栄治
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 中村豊輝 TEL (048) 881-9056 (代表)
 決算取締役会開催日 平成19年2月20日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年12月中間期の業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	3,301	(2.1)	306	(△3.3)	301	(△9.9)
17年12月中間期	3,232	(△0.9)	316	(△21.3)	334	(△15.6)
18年6月期	6,410		592		608	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	166	(1.2)	38	65	38	58
17年12月中間期	164	(△23.8)	38	47	38	32
18年6月期	317		74	29	73	99

(注) ①持分法投資損益 該当事項はありません。

②期中平均株式数 18年12月中間期 4,302,790株 17年12月中間期 4,273,288株 18年6月期 4,280,201株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月中間期	4,158		3,456		83.1	803	28	
17年12月中間期	3,993		3,183		79.7	745	56	
18年6月期	4,071		3,360		82.5	781	05	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月中間期 4,302,638株 17年12月中間期 4,270,416株 18年6月期 4,302,976株

②期末自己株式数 18年12月中間期 48,670株 17年12月中間期 80,892株 18年6月期 48,332株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年12月中間期	414		△238		△110		892	
17年12月中間期	404		△267		△120		776	
18年6月期	639		△421		△149		827	

2. 平成19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	6,600		640		342	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円57銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年6月期	0.00	16.00	16.00
19年6月期(実績)	0.00	—	16.00
19年6月期(予想)	—	16.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は社是であります「お客様のわざわざに感謝申し上げ、わざわざをもってお応えする」を全従業員に深く浸透させ、差別化したサービスの実行に日々努めております。

出店戦略は、将来性もあり急成長を遂げる県として注目されている埼玉県を中心に、周辺地域に拡大していくという考え方を基本としております。この地域において「町角に一軒」が店舗展開の方針であります。

営業方針では、「接客・調理のすべてにおいてお客様をおもてなしする」という精神を徹底し、わざわざ当社店舗に足を運んでくださるお客様に対し、暖かく包み込むような、おもてなしをすることにあります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、積極的に対応してまいります。基本的には、業績に応じて株式の分割や増配により、利益還元をはかってまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社と致しましては、個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるためには、投資単位の引下げが必要であると認識いたしております。業績及び市況等を勘案し、費用ならびにその効果等も慎重に検討した上で、株主利益の最大化を基本に決定すべきであると考えます。具体的な方法およびその時期につきましては現在検討中であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、当初より、適正原価率の維持及びコスト管理に努めており、売上高経常利益率を経営指標として採用しております。

当面の目標数値は10.5%に設定しております。平成18年6月期は、9.5%、平成19年6月（中間）期は、9.1%と共々、目標数値を下回りました。今後も、仕入コストの削減により、適正原価率を維持し、店舗人員のシフトを徹底することにより販管費を抑えて、目標数値を上回りたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略としましては、当社の中核業態であります大衆割烹「庄や」、うまいもの処「日本海庄や」の店舗を主体に年間5～6店のペースで業容拡大を図っていき、売上高 100億円を近い将来達成する所存です。

(6) 会社の対処すべき課題

外食市場では既存店売上の前年割れが依然として続いており、新規出店でカバーしようとする傾向は変わっておらず、一層の競争激化は避けられない状況にあります。

こうした中で当社は、安定的かつ着実な成長にこそ企業存続の意義があり、株主様の皆様の利益に合致するものと考えております。

お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資を更に充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行いリピーターの獲得につなげてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主様や顧客から評価され安定的かつ着実な成長を続けてることを目指し、経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することに努めております。

また、経営活動に対する監視・チェック機能の有効性の確保に努め、コンプライアンスを重視し、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する
 - ・監査役は、取締役の業務執行について取締役会に出席する等、厳正な監視を行っております。発表日現在2名、（常勤監査役1名、社外監査役1名）の体制を採っております。また、管理部が、当社の全部書を対象として、業務の適正な運営、改善等を図ることを目的として、計画的な内部監査を実施しております。
 - ・法律上の判断を必要とする場合は、社外監査役（弁護士）に随時専門的な立場から助言を受けております。
 - ・会計監査人につきましては、新日本監査法人与監査契約を締結しております。
- ②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・社外取締役は選任しておりません。
 - ・社外監査役と当社との取引関係はありません。
- ③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな具体的な取組みはございませんが、現在、「業務監査」の面から、各店舗への監査を毎月一回定期的に実施しております。監査結果は、代表取締役社長及び各担当取締役に報告しております。

(8) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

当社の発行済株式総数のうち、当社代表取締役社長 佐藤 栄治が44.4%を所有しており、当社は不動産賃貸借の保証を受けております（年間賃借料 52百万円）。
被債務保証に対しての保証料は、支払っておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における日本経済は、企業収益の改善と設備投資の拡大に加え、雇用情勢の改善も見られ、景気は緩やかな回復が続きました。

当業界におきましては、依然として市場規模の縮小化に歯止めがかからない中、新規出店による売上確保競争に加え、道路交通法改正の影響を受けるなど厳しい状況が続きました。

このような環境の中で当社は、平成18年8月に「庄や 太田北口店」を、9月に「日本海庄や 南流山店」を、11月に「日本海庄や 川間店」を出店いたしました。

これにより、当中間期末の店舗数は、大衆割烹「庄や」38店、「日本海庄や」24店、カラオケスタジオ「うたうんだ村」6店、無国籍料理「KUSHI949KYU」3店、旬菜・炭焼「炉辺」2店、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店、気軽な安らぎ処「やるき茶屋」1店の合計75店となっております。

当中間期の営業戦略につきましては、既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を実施してまいりました。

当中間期の業績は売上高3,301百万円（前中間期比 2.1%増）となりました。営業利益は306百万円（前中間期比 3.2%減）、経常利益301百万円（前中間期比 9.9%減）、中間純利益166百万円（前中間期比 1.2%増）の増収・増益となりました。

(2) 財政状態

(資産、負債および資本)

流動資産は、1,120百万円となりました。

現金及び預金は、931百万円となりました。

固定資産は、3,037百万円となりました。

流動負債は、675百万円となりました。

固定負債は、26百万円となりました。

純資産の部は、3,456百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ65百万円増加し、当中間期末には、892百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果得られた資金は414百万円（前中間期比 2.5%増）となりました。

これは主に税引前当中間期純利益296百万円（前中間期比 2.7%減）、減価償却費166百万円（前中間期比 8.5%増）、仕入債務の増減額61百万円（前中間期比 6.4%減）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は238百万円（前中間期比 10.8%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出217百万円（前中間期比 21.1%減）および定期預金の払戻による収入37百万円（前中間期比 12.3%減）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は110百万円（前中間期比 7.7%減）となりました。

これは主に、長期借入れの返済による支出42百万円（前中間期比 60.6%減）および配当金の支出68百万円（前中間期比 0.4%増）によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年6月期 (期末)	平成17年6月度 (期末)	平成18年6月度 (期末)	平成19年6月度 (中間)
自己資本比率 (%)	74.8	79.8	82.5	83.1
時価ベースの自己 資本比率 (%)	102.5	115.1	128.6	118.0
債務償還年数 (年)	0.4	0.4	0.2	0.2
インスタント・カバ レッジ・レシオ (倍)	168.8	239.4	377.0	784.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の業績の見通し

下半期も依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。このような状況のなかで上半期の営業戦略を継続し、間接費の効率的運用に努めてまいります。

今後の新規出店は、平成19年3月に「日本海庄や」を開店を計画しており、当期末の店舗数は77店となる予定でございます。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高6,600百万円、経常利益640百万円、当期純利益342百万円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		800,828		931,826		870,156	
2. 売掛金		34,167		38,507		30,699	
3. たな卸資産		46,521		48,983		41,260	
4. 繰延税金資産		18,345		16,167		18,007	
5. その他		83,473		85,594		86,219	
6. 貸倒引当金		△95		△99		△83	
流動資産合計		983,240	24.6	1,120,980	27.0	1,046,261	25.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,754,334		1,752,234		1,764,544	
(2) 工具器具備品		181,845		183,631		176,480	
(3) 土地		217,229		213,034		217,229	
(4) その他		987		795		870	
有形固定資産合計		2,154,396		2,149,696		2,159,126	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,125		777		951	
(2) 電話加入権		12,955		12,955		12,955	
無形固定資産合計		14,081		13,732		13,907	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		39,401		34,007		36,877	
(2) 差入保証金		731,070		766,657		743,702	
(3) その他		75,857		81,305		79,601	
(4) 貸倒引当金		△4,143		△8,159		△8,053	
投資その他の資産合計		842,186		873,810		852,130	
固定資産合計		3,010,664	75.4	3,037,239	73.0	3,025,163	74.3
資産合計		3,993,904	100.0	4,158,219	100.0	4,071,425	100.0

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		204,870		203,565		142,115		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		96,940		66,008		79,996		
3. 未払金		168,595		181,522		214,209		
4. 未払法人税等		150,353		131,312		133,251		
5. 未払消費税等	※2	25,155		23,763		11,059		
6. 賞与引当金		11,460		9,520		10,030		
7. その他		59,764		59,870		67,812		
流動負債合計			717,139	18.0		675,562	16.3	658,475
II 固定負債								
1. 長期借入金		89,308		23,300		51,510		
2. 繰延税金負債		3,603		3,136		583		
固定負債合計			92,911	2.3		26,436	0.6	52,093
負債合計			810,051	20.3		701,998	16.9	710,568
(資本の部)								
I 資本金			275,100	6.9		—	—	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		88,500		—		—		—
資本剰余金合計			88,500	2.2		—	—	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		24,780		—		—		—
2. 任意積立金		2,570,000		—		—		—
3. 中間未処分利益		282,845		—		—		—
利益剰余金合計			2,877,625	72.0		—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金			11,904	0.3		—	—	—
V 自己株式			△69,276	△1.7		—	—	—
資本合計			3,183,853	79.7		—	—	—
負債・資本合計			3,993,904	100.0		—	—	—

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	275,100	6.6	275,100	6.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	88,500	—	88,500	—
資本剰余金合計		—	—	88,500	2.1	88,500	2.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	24,780	—	24,780	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	2,820,000	—	2,570,000	—
繰越利益剰余金		—	—	282,143	—	434,681	—
利益剰余金合計		—	—	3,126,923	75.2	3,029,461	74.4
4. 自己株式		—	—	△42,431	△1.0	△42,044	△1.0
株主資本合計		—	—	3,448,092	82.9	3,351,017	82.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	8,128	—	9,839	—
評価・換算差額等合計		—	—	8,128	0.2	9,839	0.2
純資産合計		—	—	3,456,220	83.1	3,360,856	82.5
負債純資産合計		—	—	4,158,219	100.0	4,071,425	100.0

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1,2		3,232,549	100.0		3,301,183	100.0	68,633		6,410,582	100.0	
II 売上原価			976,740	30.2		1,006,825	30.5	30,085		1,926,063	30.0	
売上総利益			2,255,808	69.8		2,294,357	69.5	38,548		4,484,518	70.0	
III 販売費及び一般 管理費			1,938,813	60.0		1,987,727	60.2	48,914		3,892,408	60.8	
営業利益			316,995	9.8		306,629	9.3	△10,365		592,110	9.2	
IV 営業外収益			31,749	1.0		6,694	0.2	△25,054		45,070	0.7	
V 営業外費用			14,458	0.5		12,248	0.4	△2,209		28,708	0.4	
経常利益			334,286	10.3		301,075	9.1	△33,210		608,472	9.5	
VI 特別利益			—	—		1,275	0.1	1,275		4,177	0.1	
VII 特別損失			29,865	0.9		6,151	0.2	△23,713		30,049	0.2	
税引前中間(当 期)純利益			304,421	9.4		296,199	9.0	△8,221		582,600	9.1	
法人税、住民税 及び事業税			144,710			124,337				270,588		
法人税等調整額			△4,682	140,027	4.3	5,553	129,890	4.0	△10,137	△5,965	264,622	4.2
中間(当期) 純利益			164,393	5.1		166,309	5.0	1,915		317,977	4.9	
前期繰越利益		118,451			—		—		—			
中間未処分利益		282,845			—		—		—			

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日 残高 (千円)	275,100	88,500	24,780	2,570,000	434,681	△42,044	3,351,017	9,839	3,360,856
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注) 2					△68,847		△68,847		△68,847
別途積立金の積立 (注) 2				250,000	△250,000		—		—
中間純利益					166,309		166,309		166,309
自己株式の取得						△387	△387		△387
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								△1,710	△1,710
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	250,000	△152,537	△387	97,075		97,075
平成18年12月31日 残高 (千円)	275,100	88,500	24,780	2,820,000	282,143	△42,431	3,448,092	8,128	3,456,220

(注) 1 千円未満は切り捨てて表示しております。

(注) 2 平成18年9月の株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年6月30日 残高 (千円)	275,100	88,500	24,780	2,290,000	466,853	△64,055	3,081,177	5,890	3,087,068
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注) 2					△68,401		△68,401		△68,401
別途積立金の積立 (注) 2				280,000	△280,000		—		—
当期純利益					317,977		317,977		317,977
自己株式の取得						△8,192	△8,192		△8,192
自己株式の処分					△1,748	30,203	28,455		28,455
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)								3,948	3,948
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	280,000	△32,171	22,010	269,839	3,948	273,788
平成18年6月30日 残高 (千円)	275,100	88,500	24,780	2,570,000	434,681	△42,044	3,351,017	9,839	3,360,856

(注) 1 千円未満は切り捨てて表示しております。

(注) 2 平成17年9月の株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		304,421	296,199		582,600
減価償却費		153,178	166,343		327,212
長期前払費用の償却額		3,411	3,425		6,867
保証金の償却額		817	543		1,360
減損損失		9,222	—		9,222
貸倒引当金の増減額		2,527	122		6,425
賞与引当金の増減額		310	△510		△1,120
受取利息及び受取配当金		△256	△302		△2,382
支払利息		991	560		1,785
有形固定資産除却損		13,288	5,356		13,472
有形固定資産売却益		—	△480		—
売上債権の増減額		△5,878	3,877		△10,197
たな卸資産の増減額		△8,175	△7,722		△2,916
仕入債務の増減額		65,681	61,450		2,926
未払消費税等の増減額		△2,162	12,703		△16,258
その他		5,067	△589		△265
小計		542,442	540,977	△1,464	918,733
利息及び配当金の受取額		256	302		2,382
利息の支払額		△978	△529		△1,696
法人税等の支払額		△136,951	△125,997		△280,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		404,768	414,754	9,985	639,403
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△36,100	△33,506		△69,800
定期預金の払戻による収入		42,200	37,006		57,200
投資有価証券の取得による支出		—	—		△941
有形固定資産の取得による支出		△274,969	△217,080		△390,328
有形固定資産の売却による収入		—	5,400		—
貸付けによる支出		△2,357	△6,507		△4,290
貸付金の回収による収入		10,941	3,679		13,410
差入保証金の差入による支出		△11,060	△23,806		△24,410
差入保証金の回収による収入		8,599	309		8,774
その他		△4,789	△4,083		△11,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		△267,536	△238,590	28,945	△421,896

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入		60,000	—		60,000
長期借入金の返済による支出		△106,968	△42,198		△161,710
自己株式の取得及び売却		△5,221	△387		20,262
配当金の支払額		△68,115	△68,408		△68,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		△120,305	△110,993	9,312	△149,952
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		16,927	65,170	48,243	67,554
VI 現金及び現金同等物の期首残高		759,697	827,252	67,554	759,697
VII 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	※	776,624	892,422	115,798	827,252

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法〔ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法〕を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3~34年 工具器具備品 3~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前中間純利益は9,222千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,456,220千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は9,222千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,360,856千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	2,013,878千円	2,293,378千円	2,186,428千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 19,143千円 減損損失 9,222千円	固定資産除却損 5,356千円	固定資産除却損 19,327千円 減損損失 9,222千円
※2 減損損失	<p>当社は原則として、事業用資産においては各店舗を基本単位として、保養所など非事業用資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間期において、近年の時価下落により帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落した下記の保養所につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,222千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>場所 保養所 (栃木県那須郡)</p> <p>用途 福利厚生施設</p> <p>種類 土地、その他</p> <p>減損損失額 土地 7,722千円 その他 1,500千円</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による合理的に算定された市場価額に基づき算定しております。</p>	—————	<p>当社は原則として、事業用資産においては各店舗を基本単位として、保養所など非事業用資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、近年の時価下落により帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落した下記の保養所につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,222千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>場所 保養所 (栃木県那須郡)</p> <p>用途 福利厚生施設</p> <p>種類 土地、その他</p> <p>減損損失額 土地 7,722千円 その他 1,500千円</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による合理的に算定された市場価額に基づき算定しております。</p>
3 減価償却実施額	有形固定資産 153,004千円 無形固定資産 174千円	有形固定資産 166,169千円 無形固定資産 174千円	有形固定資産 326,864千円 無形固定資産 348千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308			4,351,308
合計	4,351,308			4,351,308
自己株式				
普通株式 (注)	48,332	338		48,670
合計	48,332	338		48,670

(注) 普通株式の自己株式の増加 338株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
			前事業年度 末	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期 間末	
提出会社	平成12年新株予約権	普通株式	28,000	—	2,000	26,000	—
	合計	—	28,000	—	2,000	26,000	—

(注) 1. 平成12年新株予約権の減少は、失効による減少2,000株であります。

(注) 2. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68	16	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表上に掲記されている科目の金額と の関係 (平成17年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表上に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 800,828千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△24,203千円</u> 現金及び現金同等物 <u><u>776,624千円</u></u>	現金及び預金勘定 931,826千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△39,403千円</u> 現金及び現金同等物 <u><u>892,422千円</u></u>	現金及び預金勘定 870,156千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△42,903千円</u> 現金及び現金同等物 <u><u>827,252千円</u></u>

①リース取引

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)				当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)				前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																																																	
工具器具 備品	95,142	38,056	57,085	工具器具 備品	95,142	57,085	38,056	工具器具 備品	95,142	47,571	47,571																																																	
ソフト ウェア	10,476	5,412	5,063	ソフト ウェア	10,476	7,507	2,968	ソフト ウェア	10,476	6,460	4,015																																																	
合計	105,618	43,469	62,148	合計	105,618	64,593	41,025	合計	105,618	540,311	51,586																																																	
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,123</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,025</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">62,148</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過支払リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,561</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,561</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	21,123	千円	1年超	41,025	千円	合 計	62,148	千円		千円	支払リース料	10,561	減価償却費相当額	10,561	同左				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,123</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,901</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">41,025</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,561</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,561</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	21,123	千円	1年超	19,901	千円	合 計	41,025	千円		千円	支払リース料	10,561	減価償却費相当額	10,561	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,123</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,463</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">51,586</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,123</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	21,123	千円	1年超	30,463	千円	合 計	51,586	千円		千円	支払リース料	21,123	減価償却費相当額	21,123
1年内	21,123	千円																																																										
1年超	41,025	千円																																																										
合 計	62,148	千円																																																										
	千円																																																											
支払リース料	10,561																																																											
減価償却費相当額	10,561																																																											
1年内	21,123	千円																																																										
1年超	19,901	千円																																																										
合 計	41,025	千円																																																										
	千円																																																											
支払リース料	10,561																																																											
減価償却費相当額	10,561																																																											
1年内	21,123	千円																																																										
1年超	30,463	千円																																																										
合 計	51,586	千円																																																										
	千円																																																											
支払リース料	21,123																																																											
減価償却費相当額	21,123																																																											

②有価証券関係

前中間会計期間（平成17年12月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	10,127	26,634	16,506
(2) 国債・地方債等	3,000	2,985	△15
(3) その他	6,300	9,782	3,481
合計	19,427	39,401	19,973

当中間会計期間（平成18年12月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	10,127	22,689	12,561
(2) 国債・地方債等	3,000	2,958	△41
(3) その他	7,241	8,359	1,117
合計	20,368	34,007	13,638

前事業年度末（平成18年6月30日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	10,127	25,901	15,774
(2) 国債・地方債等	3,000	2,934	△65
(3) その他	7,241	8,041	799
合計	20,368	36,877	16,508

③デリバティブ取引関係

前中間会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

④ストック・オプション等関係

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員82名
ストック・オプションの付与数（注）	普通株式 143,000株
付与日	平成12年9月27日
権利確定条件	付与されておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成14年11月10日～平成19年11月9日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権利行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。但し、社員独立制度の適用による退職の場合を除く。
権利行使価格（円）	813
公正な評価単価（付与日）（円）	—

（注）株式数に換算して記載しております。

⑤持分法損益等

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	745円56銭	1株当たり純資産額	803円28銭	1株当たり純資産額	781円05銭
1株当たり中間純利益 金額	38円47銭	1株当たり中間純利益 金額	38円65銭	1株当たり当期純利益 金額	74円29銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	38円32銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	38円58銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	73円99銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	164,393	166,309	317,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	164,393	166,309	317,977
期中平均株式数(株)	4,273,288	4,302,790	4,280,201
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株数)	16,477	7,520	17,510
(うち新株引受権)	(16,477)	(7,520)	(17,510)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売実績

部門別売上高明細表

業態	前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
庄や部門	1,699,449	52.6	1,664,495	50.4	3,317,592	51.8
日本海庄や部門	1,342,228	41.5	1,462,669	44.3	2,718,014	42.4
KUSHI949KYU部門	96,179	3.0	85,449	2.6	186,405	2.9
その他	94,691	2.9	88,568	2.7	188,570	2.9
合計	3,232,549	100.0	3,301,183	100.0	6,410,582	100.0

- (注) 1. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。
 2. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「塩梅」「やるき茶屋」であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 千円未満は、切り捨てて表示しております。

地域別売上高明細表

(単位：千円)

地域	前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
埼玉県	2,942,528	91.0	2,915,447	88.3	5,820,759	90.8
栃木県	142,341	4.4	164,442	5.0	309,457	4.8
群馬県	69,708	2.2	83,638	2.5	133,214	2.1
茨城県	77,970	2.4	68,500	2.1	147,151	2.3
千葉県	—	—	69,155	2.1	—	—
合計	3,232,549	100.0	3,301,183	100.0	6,410,582	100.0

- (注) 1. 数量については、販売品目が多岐にわたるため記載を省略しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 千円未満は、切り捨てて表示しております。

6. 役員の状況

平成18年2月20日付までの役員の異動は、次の通りであります。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役	太田晴夫	平成18年11月2日（死去）